

産業エネルギー政策論

日時：木曜日 3時限

教室：人文・社会科学総合教育研究棟W401

4/4/2006
Ver. 1.00

平成18年度前期

第一回講義 4月6日

「産業政策」とは

北海道大学公共政策大学院

倉田 健児

kurata@hops.hokudai.ac.jp

自愛心一國富論1

「人間は、仲間の助けをほとんどいつも必要としている。だが、その助けを仲間の博愛心にのみ期待しても無駄である。むしろそれよりも、もしかかれが、自分に有利となるように仲間の**自愛心を刺激**することができ、そしてかれが仲間に求めていることを仲間がかれのためにすることが、仲間自身の利益にもなるのだとうことを、仲間に示すことができるなら、そのほうがずっと目的を達しやすい」 — 第1篇第2章

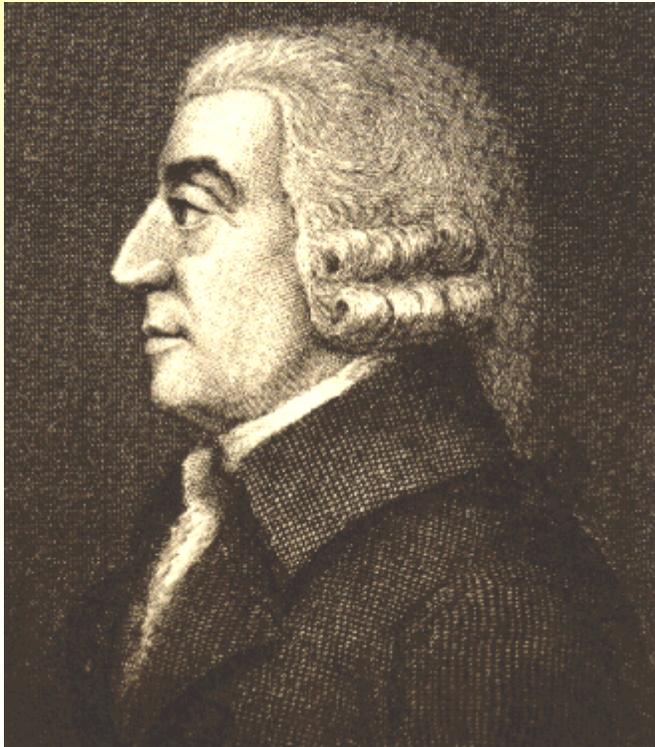
見えざる手—国富論2

「もちろん、かれは、普通、社会公共の利益を増進しようなどと意図しているわけでもないし、また、自分が社会の利益をどれだけ増進しているのかも知っているわけではない。(……)自分自身の利得のためなのである。だが、こうすることによって、かれは、他の多くの場合と同じく、この場合にも、**見えざる手**に導かれて、自分では意図してもしなかった一目的を促進することになる」 — 第4篇第2章

自然的自由一國富論3

「特恵あるいは制限を行ういっさいの制度が、こうして完全に撤廃されれば、簡明な**自然的自由の制度**がおのずからできあがってくる。そうなれば、各人は正義の法を侵さないかぎりには、完全に自由に自分がやりたいようにして自分の利益を追求し、自分の勤労と資本をもって、他のだれともでも、他のどの階級とでも、競争することができる」 — 第4篇第9章

アダム・スミスと国富論



- 「国富論」が出版されたのは1776年
- ワットが最初に蒸気機関を製作し実際に使われたのが1775年
- まさに産業革命の勃興期
- 産業革命を担ったのは、国家ではなく市民

写真：<http://www.econ.duke.edu/Economists/Gifs/Smith.gif>

夜警国家論と福祉国家論

- 夜警国家論
 - 国家の役割は、私有財産を国内外の侵害者から守ることであり、それ以外のことに関しては干渉しない
 - 突き詰めると、**国家の機能とは、国防と司法行政**
- 福祉国家論
 - 国民の福祉の向上を図ることが国家の役割
 - 国(国民)の**富の拡大と再分配**の機能を国家が持つことで、この役割を達成
- そもそも夜警国家論は、自由放任の国家体制に対する批判のために使われた言葉

富の拡大と再分配－誰が担うのか

- 富の再分配

- － 篤志家の好意に依存するか
- － 国家以外にこの機能を担えるか
- － 社会正義の実現との観点から

- 富の拡大

- － 企業家の自由・放任と国家の介入
- － 国家の役割をどう考えるか
- － 効率の追求との観点から

産業政策－広義の解釈

- 産業の振興による国(国民)の富の拡大
 - － 富は産業によって生み出されるもの
 - － 従って、産業の振興によってこれを達成
 - － 具体的な政策手法は様々
- 古今東西、多くの国で行われてきた
 - － 古の楽市楽座、藩政改革による産業振興
 - － 関税の設定、輸入制限などによる国内産業保護
 - － 特許制度、道路・橋梁の整備などのインフラ構築
 - － 特定の産業の振興という政策に限っても、盛んに実施

「産業政策」が注目を集めた背景

- 1960年代の日本の驚異的な高度成長
- これによる、国際市場に占める日本の地位の増大
- その結果としての、アメリカを始めとする先進国との間の摩擦

先進国

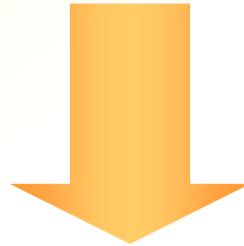
日本の経済発展の背景には、不公正は政策介入(産業政策=Industrial Policy)があるのではないか

発展途上国

日本の経済発展に大きな役割を果たしたと思われる産業政策を自国の経済発展に役立てたい

産業政策－日本、戦後、通産省

日本に限定し、戦後の通商産業省が行った政策を念頭にした解釈



「ここで強いて筆者に産業政策の定義を求められたとするならば、やむをえず(多少の皮肉をこめて)次のように答えざるをえない。すなわち、産業政策とは通産省が行う政策である」

貝塚啓明(1973)『経済政策の課題』 東京大学出版会

政策は機能したのか

- 戦後の通商産業省が行った「産業政策」に関し、有効に機能したという考え方から、殆ど機能しなかったという考え方に至るまで様々
- 三輪芳朗、J・マーク・ラムザイヤー(2002) 『産業政策論の誤解 高度経済成長の真実』 東洋経済新報社
 - 「産業政策」という政策に**実態はなく、また、機能もしなかった**とする
- 小野五郎(1999) 『現代日本の産業政策』 日本経済新聞社
 - 通商産業省の行ってきた「産業政策」を肯定的に捉え、**相応の効果があった**とする

産業政策－狭義の解釈

「競争的な市場機構の持つ欠陥－市場の失敗－のために、自由競争によっては資源配分あるいは所得配分上なんらかの問題が発生するときに、当該経済の厚生水準を高めるために実施される政策である。しかもそのような政策目的を、産業ないし部門間の資源配分または個別産業の産業組織に介入することによって達成しようとする政策の総体」

伊藤元重、清野一治、奥野正寛、鈴木興太郎(1988) 『産業政策の経済分析』 東京大学出版会

この授業ではどう考えるか

- 日本が高度な産業を有し、世界でも有数の経済力を持つ国となっていることは、事実
- この結果として、国民は高い生活水準を享受していることも、紛れもない事実
- このような状態に達している国は、非西洋国家としては、これまでは日本が唯一の例
- 何故このような発展が可能となったのかを、産業、特に工業の発展という側面から見ていく
- そこで採られた政策と、その背景としての日本の状態、これを合わせて理解することで、「産業政策」を考える

スコープは明治期から

- 日本における近代工業の勃興は、明治期以降
- この時期、富国強兵、殖産興業の実現を目指し、日本政府は様々な施策を実施
- このような政策は、まさに「産業政策」
- 第二次世界大戦後の工業発展は、それ以前に達成していた工業発展を抜きに考えることはできない

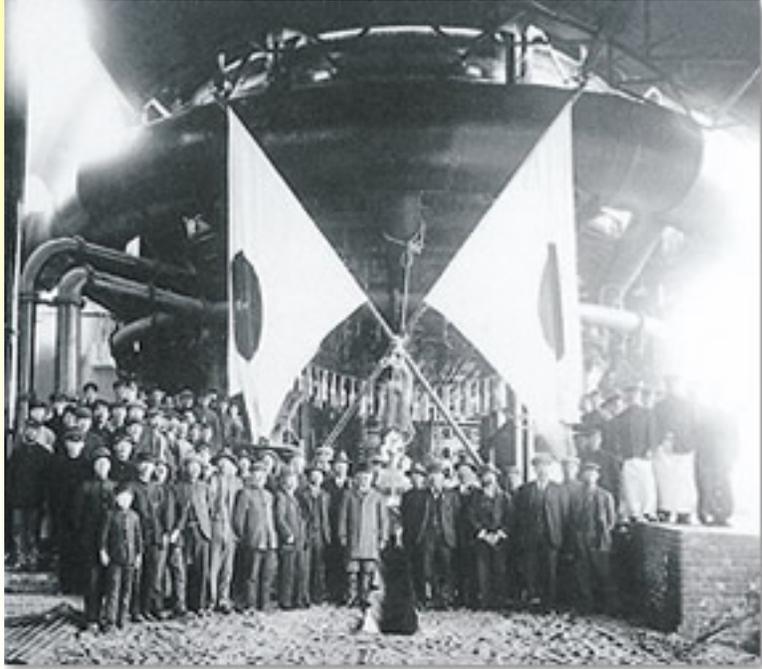
例1－重工業の起源



- 1857年(安政4年)、飽の浦に長崎鑛鉄所の建設を着手、1861年(文久元年)落成
- 建設にあたっては時の長崎海軍伝習所取締永井玄藩頭尚志の建議に端を発し、オランダの協力を得て進められた
- これが現在の三菱重工業長崎造船所

写真: <http://www.mhi.co.jp/nsmw/menu/index.htm>

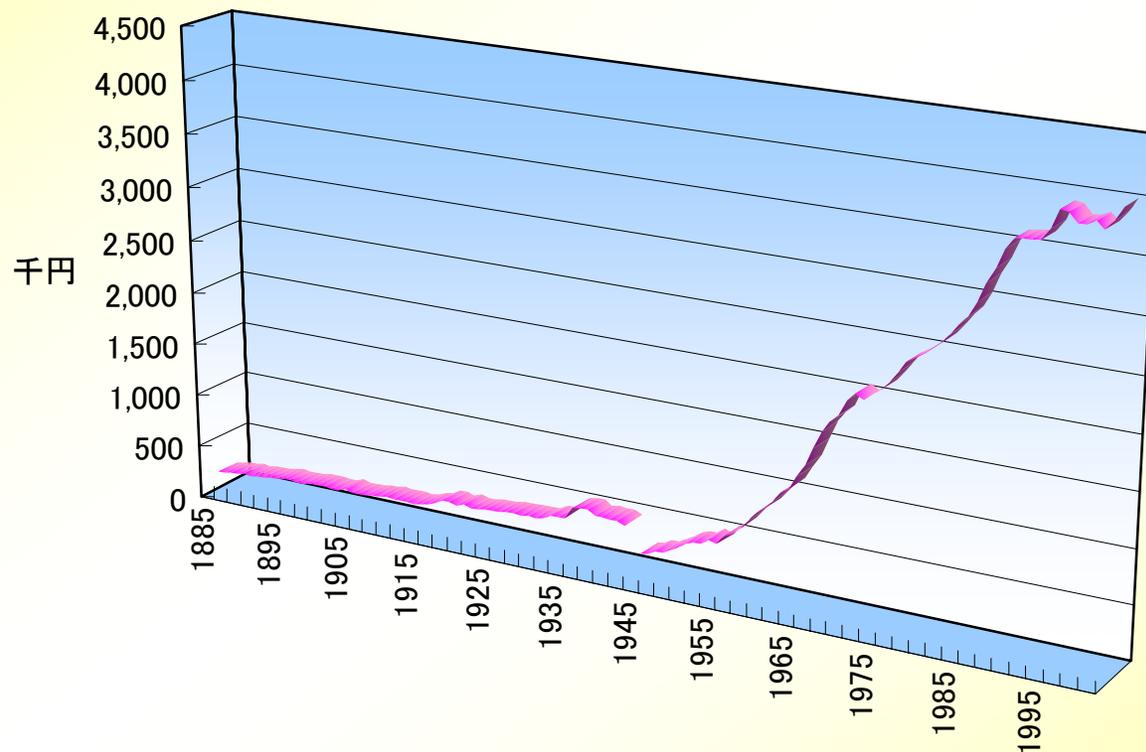
例2－鉄鋼業の推進



- 列強諸国の脅威の中、日本では軍艦や工場の建設のための鉄鋼需要が増大
- そこで政府は、1897年(明治30年)2月、福岡県の八幡村に、官営製鉄所の建設を決定
- 1901年(明治34年)2月、日本最初の大型160トン高炉に火入れをし、官営八幡製鉄所は操業を開始
- これが現在の新日鉄八幡製鉄所

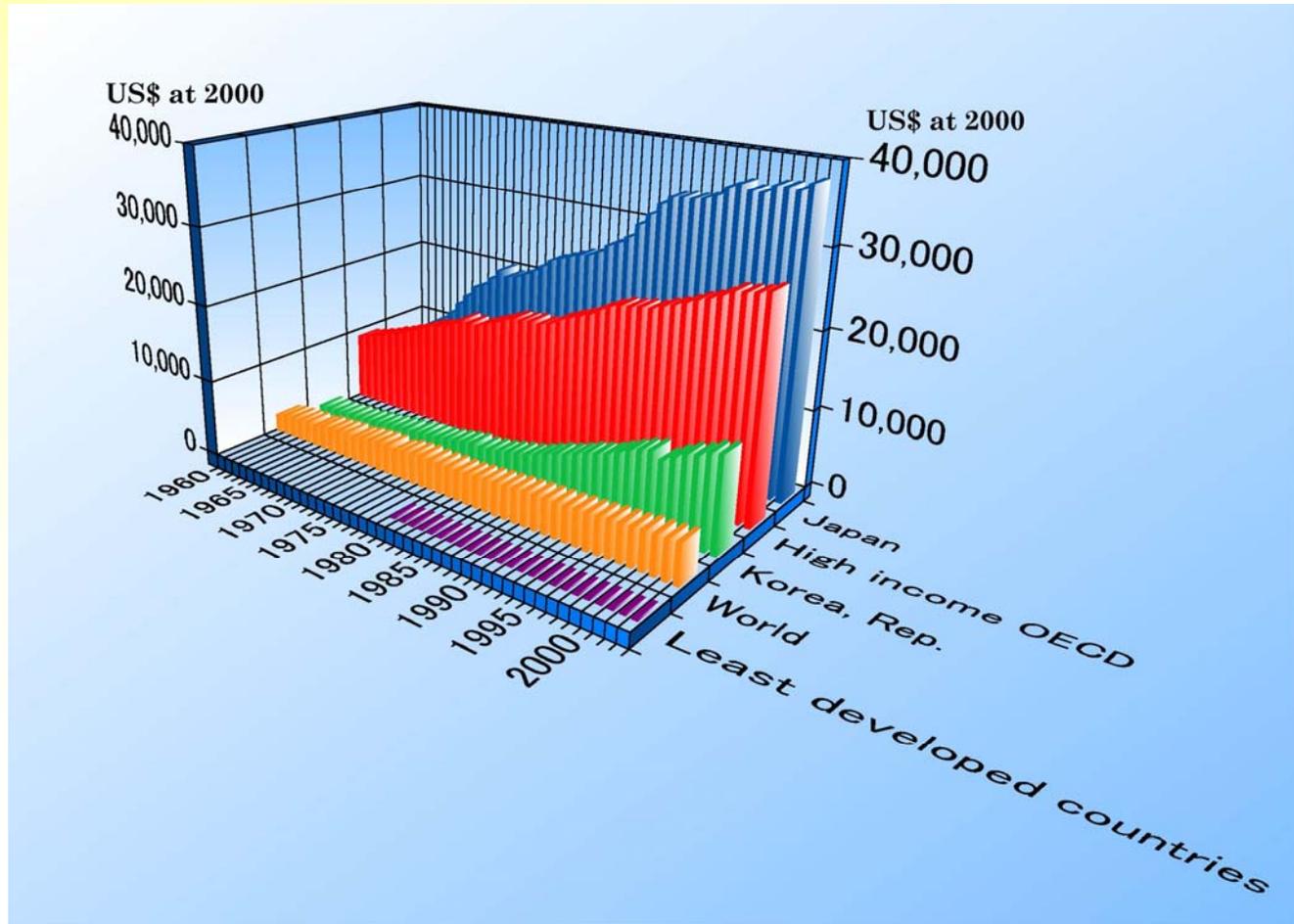
写真: http://www.net-ir.ne.jp/ir_magazine/pioneer/vol066_5401.html

超長期日本の一人当たり実質GNP の推移(1990年価格)



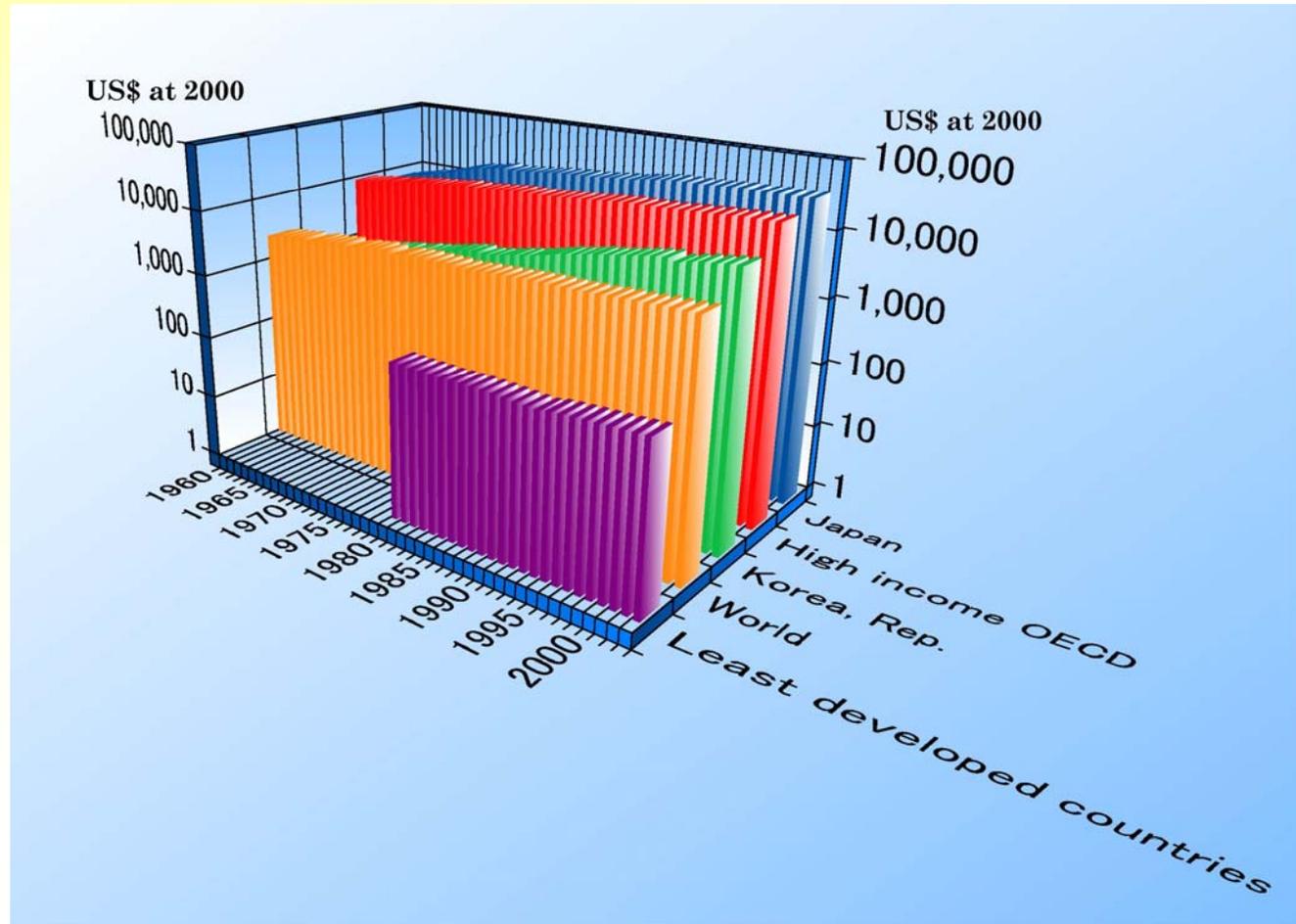
出所: 大川一司他編「長期経済統計1:国民所得」(東洋経済新報社)

一人当たりGDPの推移



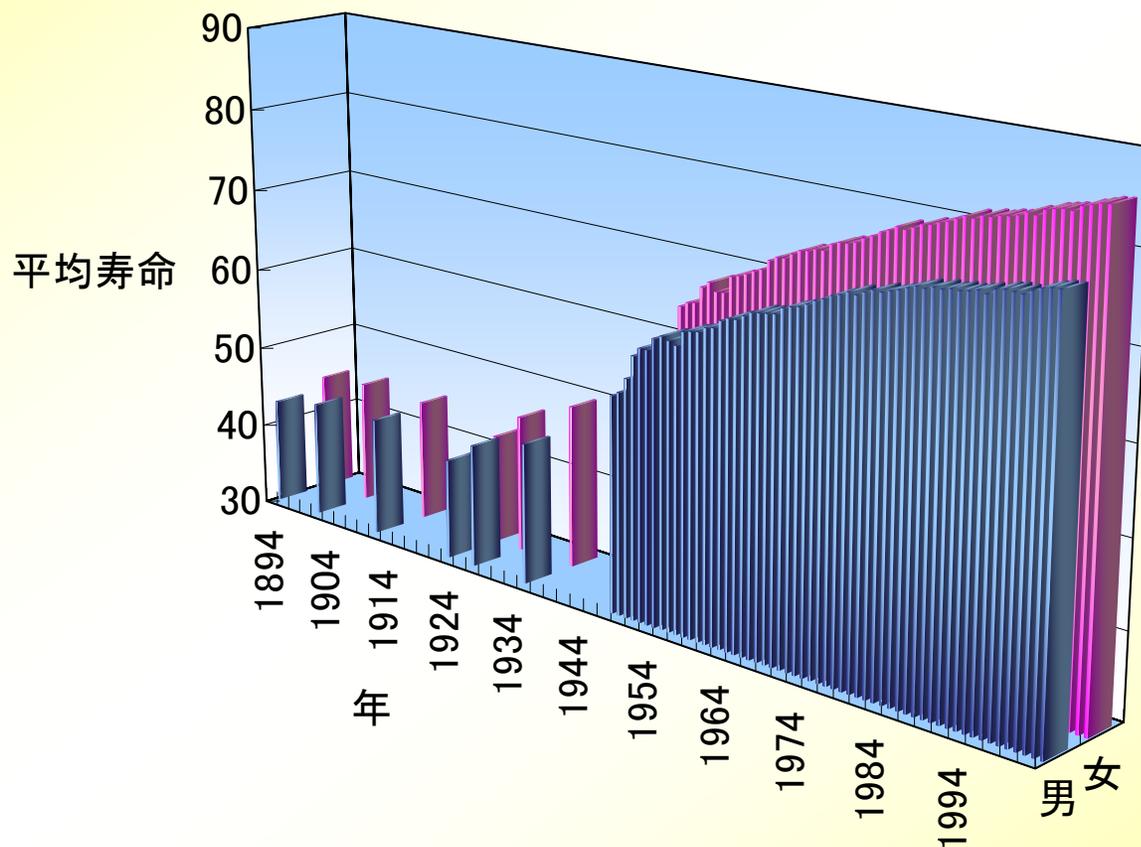
出所: World Development Indicators

一人当たりGDPの推移(対数表示)



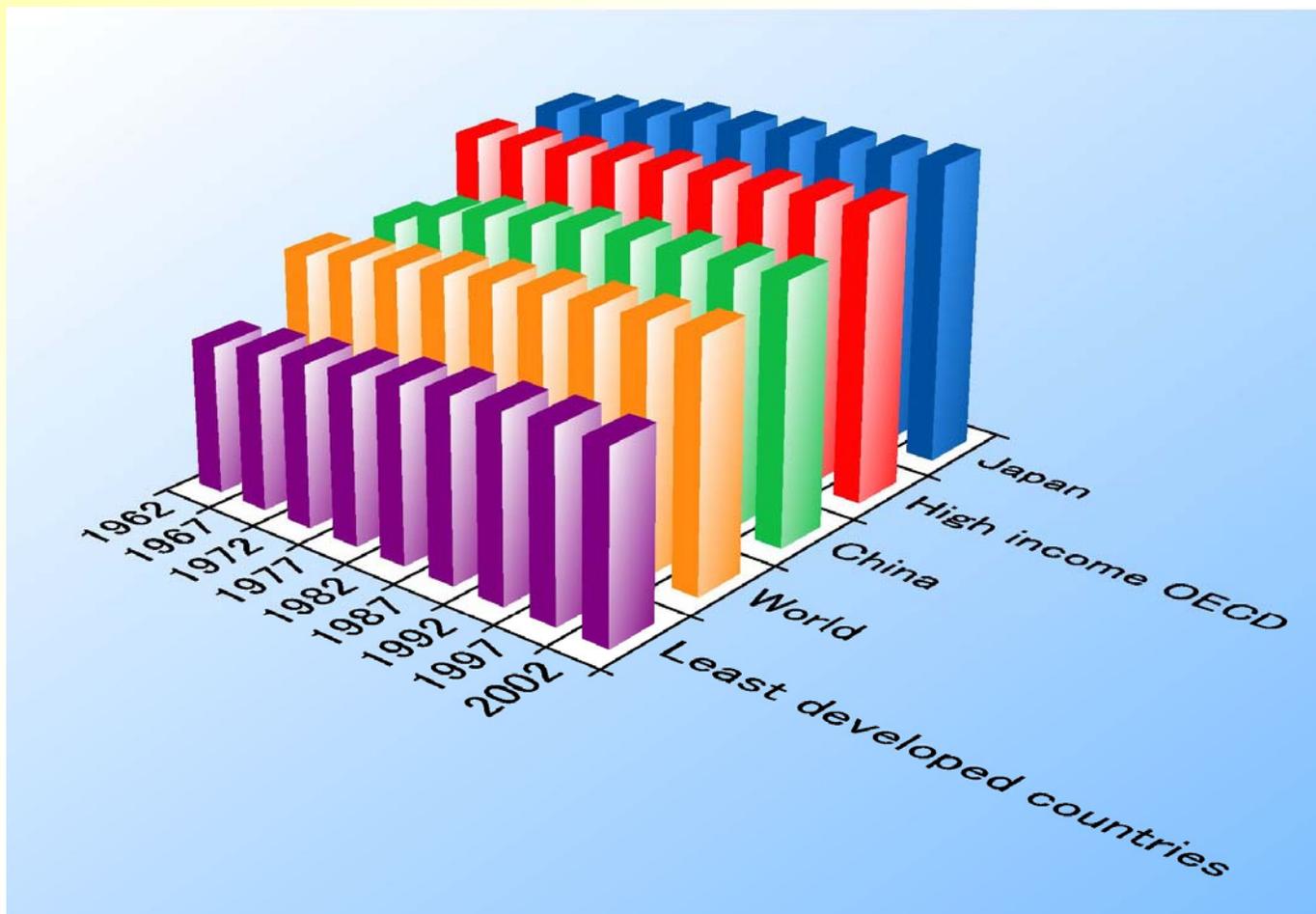
出所: World Development Indicators

日本の平均寿命の推移



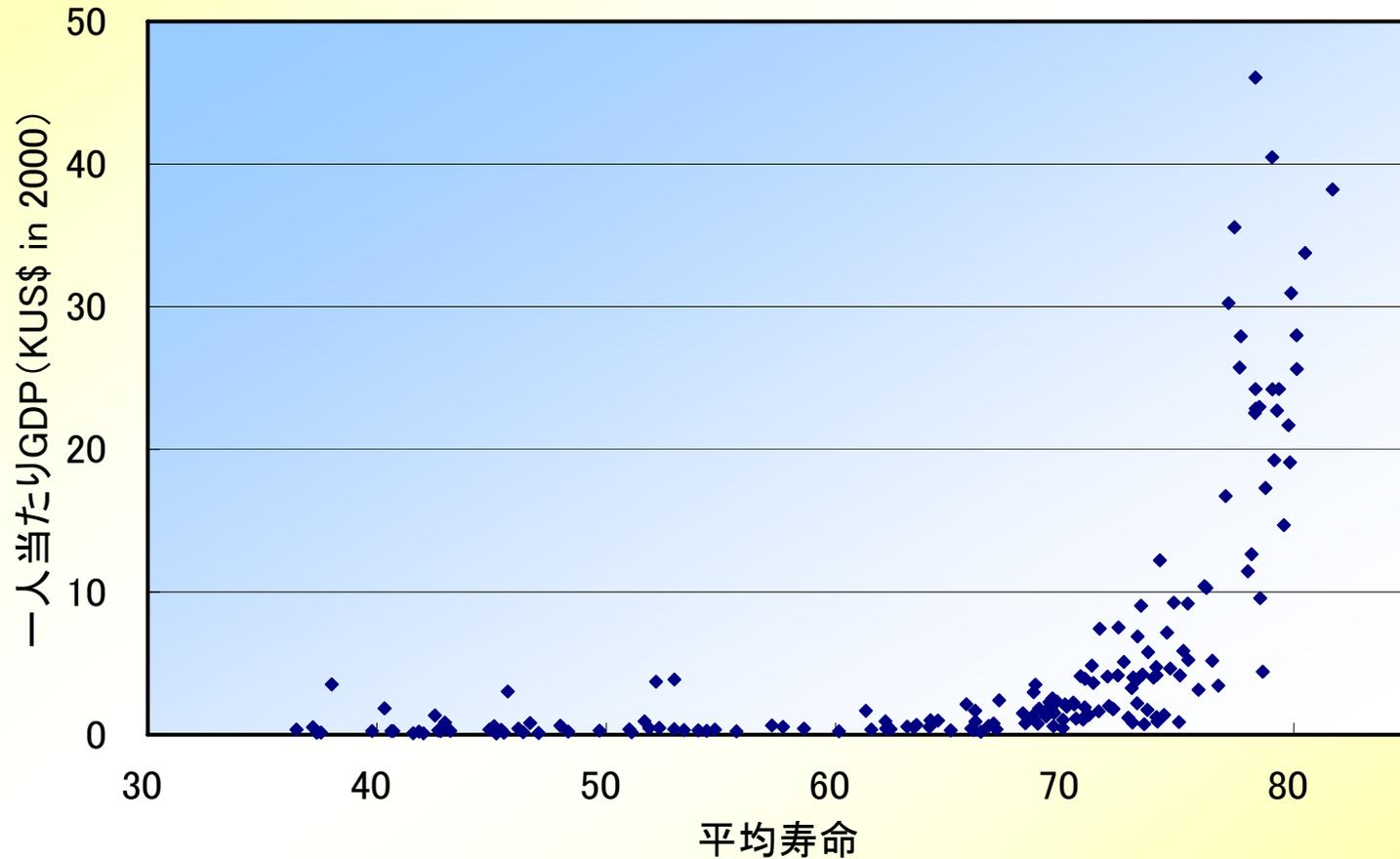
出所: 生命表、簡易生命表

世界の平均寿命－日本との相違



出所: World Development Indicators

平均寿命と一人当GDPの関係(2003)



出所: World Development Indicatorsのデータを基に作成